



JRI news release

2003 年 4 ～ 6 月期 G D P 統計予測

2003 年 8 月 1 日

株式会社 日本総合研究所

調査部 経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称:株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創 立:1969 年 2 月 20 日

資本金:100 億円

従業員:3,154 名

社 長:奥山 俊一

理事長:柿本 寿明

東京本社:〒102-0082 東京都千代田区一番町 16 番 TEL 03-3288-4700(代)

大阪本社:〒550-0013 大阪市西区新町 1 丁目 5 番 8 号 TEL 06-6534-5111(代)

本レポートに関する照会は、国内経済クラスター・杵村までお願い致します。

TEL: 03-3288-4524

Mail: matsumura.hideki@jri.co.jp

1. 4～6月期は6四半期ぶりのマイナス成長

2003年4～6月期の実質成長率は前期比▲0.0%（年率▲0.2%）と、6四半期ぶりのマイナス成長となった見込み。個人消費が大きく減少したこと、在庫削減の動きが強まったこと、公共投資の減少傾向が持続したこと、が成長率押し下げに作用。もっとも、設備投資の増勢が持続したことから、大幅なマイナス成長は回避され、おおむね横ばいの範囲内にとどまった。

【需要項目の動き】

イ）個人消費

前期比▲0.6%（年率▲2.3%）の減少。所得環境の悪化傾向が続くなかでも総じて堅調を維持していたものの、4～6月期については、グリーン税制変更前の駆け込み需要に伴う反動減によって乗用車販売が大きく減少、SARS不安の拡大により海外旅行が減少（輸入減少で相殺されるためGDPに与える影響はゼロ）、といった一時的要因が下押し。

ロ）住宅投資

住宅減税の期限切れ（2003年末）を控えた駆け込み需要により、5～6月に一戸建てが大きく増加したことから、プラスに転じた。

ハ）設備投資

設備稼働率・企業業績の持ち直しを背景に、IT投資などを中心に5四半期連続の増加で、伸び率も1～3月期に比べ上昇。ただし、名目ベースの増加は緩やかで、デフレーター的大幅低下により実質ベースが押し上げられているという構図は変わらず。

ニ）公共投資

財政状況悪化を受けて地方での減少傾向が持続したほか、2001年度補正予算による押し上げ効果一巡により中央政府分の減少幅も拡大。

ホ）輸出

2四半期ぶりに増加に転じたものの、回復力は脆弱。EU向けが増加したほか、米国向けが1～3月期の大幅減から持ち直したものの、アジア向けが現地景気の減速を受けて減少に転じたことが背景。

ヘ）輸入

財の輸入は増勢が続いたものの、海外旅行減少などによってサービス支払が大きく落ち込んだことを主因に、大幅な減少。

2. 景気は年度後半から持ち直しへ

このように、足元の景気は横ばいが続いており、7～9月期にかけても、以下の2点を背景に、回復感に乏しい状況が持続する見込み。

冷夏が個人消費・農産物生産などにマイナス影響を与えること。ちなみに、7月だけでも、7～9月期の個人消費を▲0.2%程度押し下げる要因になったと試算。
海外経済の回復が遅れ、輸出の低迷が続くこと。

もっとも、秋以降は、以下の2点を背景に、景気が持ち直しに向かうと予想。

米国経済の回復などを受けて、輸出が増勢に転じること。

企業収益が堅調を維持するなか、製造業を中心に設備投資の回復傾向が持続すること。

GDP統計予測表<2003年7月31日時点の公表系列をもとに作成>

■ 前期比

(%, 十億円)

	実質 GDP														名目 GDP	デフレーター
	内需									外需						
		民需				官公需										
		個人消費	住宅投資	設備投資	民間在庫		政府消費	公共投資	公的在庫	輸出	輸入					
2002/ 4 ~ 6	1.3	0.9	1.5	0.5	0.4	0.9	3339.8	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 2.7	96.2	2267.9	7.0	3.8	▲ 0.4	-
7 ~ 9	0.6	0.9	1.2	0.6	▲ 1.1	1.4	1956.8	▲ 0.1	1.1	▲ 3.1	5.6	▲ 1265.9	▲ 0.0	2.7	0.4	-
10 ~ 12	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	▲ 1.5	2.6	▲ 872.5	▲ 0.8	▲ 0.0	▲ 2.6	▲ 106.7	2183.6	4.4	1.1	▲ 0.6	-
2003/ 1 ~ 3	0.1	0.2	0.3	▲ 0.0	0.0	1.0	550.7	▲ 0.4	0.6	▲ 3.2	48.1	▲ 324.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.0	-
4 ~ 6	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	1.3	1.9	▲ 1537.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 2.0	32.0	1812.4	0.2	▲ 3.5	▲ 0.4	-

■ 前期比年率

(%, 十億円)

2002/	4 ~ 6	5.5	3.8	6.0	2.1	1.4	3.9	-	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 10.2	-	-	31.0	16.1	▲ 1.6	-
	7 ~ 9	2.5	3.5	4.7	2.3	▲ 4.3	5.6	-	▲ 0.3	4.4	▲ 11.8	-	-	▲ 0.1	11.1	1.5	-
	10 ~ 12	1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 1.0	▲ 5.7	10.9	-	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 10.1	-	-	19.0	4.5	▲ 2.2	-
2003/	1 ~ 3	0.4	0.7	1.4	▲ 0.1	0.0	4.1	-	▲ 1.5	2.3	▲ 12.2	-	-	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 0.2	-
	4 ~ 6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.3	5.2	7.7	-	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 7.7	-	-	0.6	▲ 13.4	▲ 1.6	-

■ 前年同期比

(%, 十億円)

2002/	4 ~ 6	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.8	0.8	▲ 3.3	▲ 7.8	▲ 651.4	1.1	2.2	▲ 3.1	42.6	1108.5	7.8	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.4
	7 ~ 9	1.6	1.0	1.0	2.4	▲ 2.6	▲ 4.7	446.9	1.0	2.9	▲ 4.7	55.3	910.3	10.9	5.3	▲ 0.2	▲ 1.9
	10 ~ 12	2.2	1.2	1.9	1.3	▲ 3.4	4.2	342.6	▲ 1.2	1.3	▲ 6.6	▲ 29.7	1446.4	17.7	8.8	▲ 0.1	▲ 2.3
2003/	1 ~ 3	2.6	2.1	3.5	1.1	▲ 2.2	5.6	1231.6	▲ 1.9	1.6	▲ 10.3	8.2	724.5	11.1	7.4	▲ 0.8	▲ 3.3
	4 ~ 6	0.9	0.5	1.1	▲ 0.4	▲ 1.7	7.2	81.8	▲ 1.4	1.5	▲ 11.0	▲ 2.5	592.4	3.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 1.3

■ 前期比・寄与度

(%)

2002/	4 ~ 6	1.3	0.9	1.1	0.3	0.0	0.1	0.6	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	0.4	0.7	▲ 0.3	-	-
	7 ~ 9	0.6	0.8	0.9	0.3	▲ 0.0	0.2	0.4	▲ 0.0	0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	-	-
	10 ~ 12	0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.1	-	-
2003/	1 ~ 3	0.1	0.2	0.3	▲ 0.0	0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	-	-
	4 ~ 6	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.3	0.0	0.3	-	-

■ 前期比年率・寄与度

(%)

2002/	4 ~ 6	5.5	3.7	4.4	1.2	0.1	0.6	2.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	1.7	3.0	▲ 1.3	-	-
	7 ~ 9	2.5	3.4	3.5	1.3	▲ 0.2	0.9	1.5	▲ 0.1	0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.9	▲ 0.0	▲ 0.9	-	-
	10 ~ 12	1.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5	▲ 0.2	1.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.1	1.6	2.0	▲ 0.4	-	-
2003/	1 ~ 3	0.4	0.7	1.0	▲ 0.0	0.0	0.6	0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1	-	-
	4 ~ 6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 1.3	0.2	1.2	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.5	0.0	1.3	0.1	1.3	-	-

■ 前年同期比・寄与度

(%)

2002/	4 ~ 6	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 1.4	0.4	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.0	0.8	0.8	0.0	-	-
	7 ~ 9	1.6	1.0	0.7	1.3	▲ 0.1	▲ 0.8	0.3	0.2	0.5	▲ 0.3	0.0	0.7	1.1	▲ 0.5	-	-
	10 ~ 12	2.2	1.2	1.4	0.7	▲ 0.1	0.6	0.2	▲ 0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	1.0	1.8	▲ 0.7	-	-
2003/	1 ~ 3	2.6	2.0	2.5	0.6	▲ 0.1	1.0	1.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.8	0.0	0.6	1.2	▲ 0.6	-	-
	4 ~ 6	0.9	0.5	0.8	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0	0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.6	▲ 0.0	0.5	0.4	0.0	-	-

(注1) 民間在庫、公的在庫、外需の前期比、前年同期比はそれぞれ前期差、前年同期差。

(注2) 実績値は、基礎統計の追加、季節調整のかけ直しなどの要因により、内閣府公表の数値とは異なっている。